

新体制でM&A本腰

ICTや地域拠点強化視野

FCHD

福山コンサルタントが設立した純粋持ち株会社「FCHD」(福島宏治社長)は2日、福岡市で持ち株会社体制移行後初の投資家向け決算説明会を開いた。福島社長は写真には新体制への移行で「グループ経営のインフラ整備は完了した」と



述べ、今後はM&A(企業合併・買収)投資に本腰を入れる考えを表明した。

M&Aの予算には5億円を見込み、具体的な対象として、新領域であるICT(情報通信技術)分野に加え、建設コンサルタント分野で中部・北陸地区の拠点を強化を検討していることも明らかにした。FCHDは福山コンサルタントが単独株式移転によ

り1月4日付で設立。この傘下に福山コンサルタントなど中核となる建設コンサルタント、研究開発・人材育成、管理系の複数の事業会社を置く体制にグループを再編した。

福島社長は新体制への移行の狙いに、社会情勢の変化などに対応した「建設コンサルタント分野の強化」と「新ビジネス領域の装備」を挙げ、今後は技術を基本に「新しい価値を創造し社会に役立ち続ける専門家集団」を目指すとした。M&Aには、17年6月期

の投資計画予算7億円のうち5億円を充てる。福島社長は、ビッグデータや人工知能(AI)などのICT関連企業や、中部地区の拠点強化や北陸地区への進出を視野に入れた建設コンサルタントのM&Aを検討していることを明らかにした。

16年7～12月期の連結業績は受注高が67億79百万円(前年同期比1%増)と計画を上回った。環境マネジメント、ストックマネジメント、PPPなどの建設事業マネジメント分野で受注を伸ばした。足元の受注も

堅調に推移しており、通期計画は変更しない。

交通マネジメント分野で3次元空中浮遊映像システムを高速道路の誤入対策に適用するため、他社と共同で2月に特許を出願。海外事業では、ベトナムで物流関連の事業開発案件を現地企業と計画しているほか、フィリピンでもバイオマス関連で案件化調査に着手し、現地の自治体との基本合意に向けた準備を進めている。